



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
コード番号 1379 URL <https://www.hokto-kinoko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中田 康平 TEL 026-259-5955
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	61,605	5.2	4,052	182.1	4,945	118.4	2,968	101.4
2024年3月期第3四半期	58,579	8.8	1,436	—	2,263	—	1,473	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,024百万円 (31.9%) 2024年3月期第3四半期 2,293百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	93.69	81.56
2024年3月期第3四半期	46.49	43.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	110,968	55,639	50.1
2024年3月期	103,505	54,824	53.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 55,639百万円 2024年3月期 54,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,100	3.4	5,900	85.5	6,500	37.8	3,800	7.8	120.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3 Q	33,359,040株	2024年3月期	33,359,040株
2025年3月期3 Q	1,986,520株	2024年3月期	1,634,972株
2025年3月期3 Q	31,680,061株	2024年3月期3 Q	31,700,485株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に、引き続き景気は緩やかな回復傾向となりましたが、一方、米国の今後の政策動向、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、不安定な海外情勢や為替相場など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループはきのこと業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高616億5百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益40億52百万円（前年同四半期比182.1%増）、経常利益49億45百万円（同118.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億68百万円（同101.4%増）となりました。

なお、第3四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ34,870 t（同1.5%減）、エリンギ12,681 t（同1.2%減）、マイタケ11,733 t（同1.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、原材料価格、電力費、荷造包装費、人件費などの製造原価が大幅に上昇する中、コスト削減に取り組むとともに、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。昨年10月に発生いたしました上田第一きのこセンターの火災により、国内のブナシメジの生産量は減少いたしました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発、新品種の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。健康食材としてのきのこの価値をさらに高め、消費者の皆様の健康で幸せな生活に貢献していくために、「一般社団法人 短鎖脂肪酸普及協会」に入会し、短鎖脂肪酸の普及活動に参画いたしました。

営業部門におきましては、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、高温・干ばつの影響や生育期に猛暑の影響を受けた野菜が多く、全般的に平年より多くの野菜が供給不足の状況となり野菜相場は高い水準で推移した結果、きのこの価格も堅調な動きとなり、安定した状況で推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は398億34百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、10月下旬に全ての顧客を対象に値上げを実施したため、10月・11月においては、値上げ前の駆け込み需要及びその反動による受注減もありましたが、12月は需要期ということもあり、売上高・営業利益ともに計画を上回りました。第3四半期は、売上高・営業利益はともに計画未達となりましたが、取り組みを強化している新規顧客の拡販においては着実に新規口座の獲得実績が上がるなど、昨年実績対比では営業利益で大幅な改善が出来ており、単月黒字の状態が安定してきております。

台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、季節外れの台風が3回直撃したことによる大型需要や大手取引先による特売などにより販売量が伸びたことから、昨年に対比売上高・営業利益ともに昨年実績を上回りましたが、計画比では売上高は上回ったものの、営業利益は若干の未達となりました。

マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア及びシンガポールでは、為替が優位なことから、11月・12月に例年より海外旅行が活発となり国内消費が低迷し、その影響を受けきのこの販売も軟調に推移しました。そのような環境の中、テコ入れ策として、特売やクリスマス・正月のカタログ掲載、調味料メーカーとのコラボなどを実施し、影響を最小限に抑えるための活動を強化してまいりました。その結果、売上高・営業利益は昨年に比べ改善しましたが、計画比では売上高は計画を上回りましたが営業利益は未達となりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は61億46百万円（同11.3%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍きのご加工品の販売とともに、新商品の開発及び市場開拓に取り組んでまいりました。外食部門、デリカ、中食向け商品が好調だったほか、コンビニエンスストアのエリア戦略や、コラボ企画などで販売量が伸びたため、冷凍きのご商品の販売も順調に推移いたしました。青果向け市販用加工商品は、12月を中心に乾燥市販品が売上をけん引いたしました。通販事業では、健康食品関連は苦戦しましたが、レトルト食品及び乾燥しいたけの販売が好調に推移いたしました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、受注状況も計画を上回り好調に推移し、売上高・営業利益ともに計画を上回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は63億50百万円（同9.9%増）となりました。

「化成品事業」

包装資材販売を主要事業とする第一営業部では、仕入先からの値上げ要請に対応し販売価格の改定に取り組みました。また、環境意識が高まる中、リサイクル製品及びバイオマス製品などの環境包材の提案営業に取り組みました。工業資材販売については、半導体・自動車関連部品メーカー向けなどが緩やかに回復しているものの、全体としては一進一退の状況が続きました。

自社製品の生産・販売及び農業資材販売を中心とする第二営業部では、引き続き自社製品の品質向上と販売拡大に努めました。食品容器を中心とした自社製品の販売及びびきのこ生産者向けの栽培原料販売は順調に推移しましたが、機械設備の販売は苦戦しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は92億74百万円（同0.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は408億56百万円となり、前連結会計年度末より96億31百万円増加いたしました。これは主に、有価証券39億90百万円、現金及び預金35億22百万円及び受取手形及び売掛金20億37百万円の増加によるものであります。固定資産は701億11百万円となり、前連結会計年度末より21億67百万円減少いたしました。これは主に、減価償却の進展等に伴う有形固定資産27億57百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,109億68百万円となり、前連結会計年度末より74億63百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は282億59百万円となり、前連結会計年度末より20億44百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金17億1百万円の減少によるものであります。固定負債は270億69百万円となり、前連結会計年度末より86億93百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債100億16百万円の発行及び長期借入金16億50百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は553億29百万円となり、前連結会計年度末より66億48百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は556億39百万円となり、前連結会計年度末より8億14百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は50.1%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、きのこの需要・価格を想定することは困難ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定した業績予想を公表いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,924	18,447
受取手形及び売掛金	7,953	9,991
有価証券	—	3,990
商品及び製品	2,254	2,319
仕掛品	4,306	4,422
原材料及び貯蔵品	1,150	1,208
その他	675	491
貸倒引当金	△39	△13
流動資産合計	31,225	40,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,663	72,712
減価償却累計額	△37,423	△38,989
建物及び構築物 (純額)	35,240	33,723
機械装置及び運搬具	69,569	70,440
減価償却累計額	△59,727	△61,904
機械装置及び運搬具 (純額)	9,841	8,536
土地	14,674	14,723
その他	2,992	3,042
減価償却累計額	△2,056	△2,091
その他 (純額)	935	951
有形固定資産合計	60,691	57,933
無形固定資産	171	140
投資その他の資産		
投資有価証券	7,986	8,459
退職給付に係る資産	1,581	1,627
その他	2,000	2,114
貸倒引当金	△151	△164
投資その他の資産合計	11,416	12,036
固定資産合計	72,279	70,111
資産合計	103,505	110,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134	2,296
電子記録債務	3,842	4,412
短期借入金	12,084	11,106
未払法人税等	926	972
賞与引当金	1,248	643
火災損失引当金	—	140
その他	10,068	8,687
流動負債合計	30,304	28,259
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,016
長期借入金	15,118	13,468
退職給付に係る負債	350	368
資産除去債務	1,058	1,069
その他	1,848	2,146
固定負債合計	18,376	27,069
負債合計	48,680	55,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	44,194	45,571
自己株式	△3,024	△3,643
株主資本合計	52,397	53,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	2,857
為替換算調整勘定	△500	△624
退職給付に係る調整累計額	251	250
その他の包括利益累計額合計	2,427	2,483
純資産合計	54,824	55,639
負債純資産合計	103,505	110,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	58,579	61,605
売上原価	45,023	44,751
売上総利益	13,556	16,854
販売費及び一般管理費	12,119	12,801
営業利益	1,436	4,052
営業外収益		
受取配当金	179	197
受取地代家賃	93	89
為替差益	545	582
助成金収入	34	31
その他	114	128
営業外収益合計	966	1,030
営業外費用		
支払利息	96	93
その他	42	44
営業外費用合計	139	137
経常利益	2,263	4,945
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	0	0
火災損失	—	638
特別損失合計	0	640
税金等調整前四半期純利益	2,269	4,306
法人税、住民税及び事業税	569	1,107
法人税等調整額	226	231
法人税等合計	795	1,338
四半期純利益	1,473	2,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,473	2,968

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,473	2,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	182
為替換算調整勘定	32	△124
退職給付に係る調整額	17	△1
その他の包括利益合計	819	56
四半期包括利益	2,293	3,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,293	3,024
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(火災損失について)

2024年10月29日に当社の上田第一きのこセンター(長野県上田市)にて発生した火災により、当第3四半期連結累計期間において、生産設備、工場建屋などの固定資産および棚卸資産の損失額ならびに復旧費用等638百万円を火災損失として特別損失に計上しております。

なお、当該金額については現時点で判明している状況に基づいて算出したものであり、今後変動する可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	38,049	5,522	5,779	9,227	58,579	—	58,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	—	—	764	790	△790	—
計	38,075	5,522	5,779	9,991	59,369	△790	58,579
セグメント利益	2,047	459	270	178	2,956	△1,520	1,436

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,520百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,530百万円およびセグメント間取引消去10百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	39,834	6,146	6,350	9,274	61,605	—	61,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	—	—	978	1,028	△1,028	—
計	39,884	6,146	6,350	10,252	62,633	△1,028	61,605
セグメント利益	4,174	893	363	279	5,711	△1,658	4,052

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,658百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,662百万円およびセグメント間取引消去3百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,670百万円	4,210百万円
のれんの償却額	9百万円	－百万円